

ADRA Japan

ANNUAL REPORT 2021



ADRA

2021年度 活動報告書



日本からの支援に感謝のメッセージを送ってくれた
ウクライナの子どもたち

ADRA Japan 2021年度事業概要

2021年度事業概要

2021年度事業概要

UKRAINE ウクライナ

- 人道支援事業



AFGHANISTAN アフガニスタン

- 教育支援事業



NEPAL ネパール

- スポンサーシップ事業
- 小児保健事業
- 新型コロナウイルス感染症対策支援事業



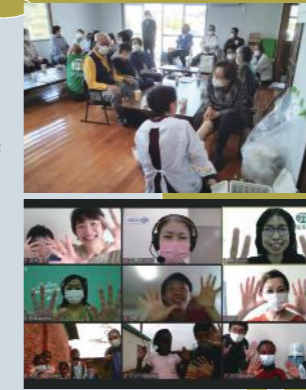
UGANDA ウガンダ

- 支援に関する調査

ADRA Japan (日本支部)

JAPAN 日本

- 令和2年7月豪雨被災者支援事業
- 令和3年8月豪雨被災者支援事業
- 福島県沖地震被災者支援事業
- 東日本大震災復興支援・防災減災事業
- 国内災害対応事業
- 緊急支援事業の調査、資金支援等
- インターン受入
- 講師派遣
- 関係団体との連携
- 事業報告会
- 小・中学校訪問・受け入れ



ADRA International (世界本部)

INDIA インド

- 新型コロナウイルス感染症対策支援事業



MYANMAR ミャンマー

- 教育支援事業
- 難民支援事業



PHILIPPINES フィリピン

- 台風被災者支援事業



BRAZIL ブラジル

- 緊急支援事業 (集中豪雨)



ZIMBABWE ジンバブエ

- 教育環境改善事業



ETHIOPIA エチオピア

- 南スーダン難民支援事業



VIETNAM ベトナム

- 文化的教育事業



TONGA トンガ

- 火山噴火被災者支援事業



● ADRA Japan 実施事業国 ■ 世界のADRA 支部がある国と地域

ご挨拶

皆さまのあたたかくまた心強いご支援により、世界各国において実施することができました支援活動の成果を、今年もADRA Japanの年次報告書にてご報告できますことを、心から感謝申し上げます。

2020年から新型コロナウイルス感染症の影響下にありますが、皆さまからの多くのご支援により事業を継続することができ、各事業では、感染対策を徹底しながら徐々に本来のペースに近づけることができた一年でした。

2022年2月末からは、深刻な人道危機が発生したウクライナへの緊急支援を行っています。弊団体の世界的ネットワークを生かしたウクライナ国内外での支援は、かつてないほどの多くの皆さまからご支援をいただきました。感謝とともに身の引き締まる思いであり、必要な支援を届けるために大切にさせていただいております。

これからもすべての支援活動において、一人ひとりに寄り添った活動に取り組んでいく所存です。今後ともあたたかいご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症のみならず、国内外において先行きがなかなか見えない状況が続いていますが、皆さまの健康と生活が守られますようお祈りさせていただきます。



特定非営利活動法人 ADRA Japan
理事長 柴田俊生

ADRAの活動の三本柱

教育

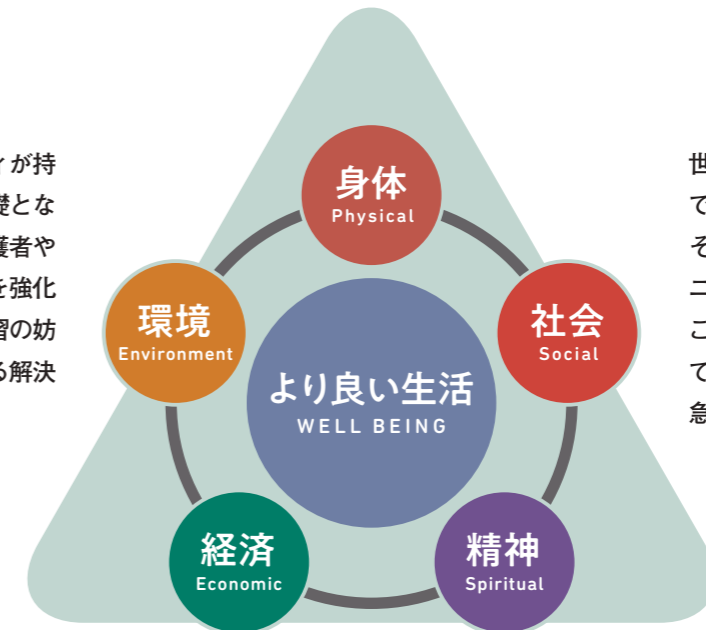
Education

教育は、社会やコミュニティが持続的に発展していくための礎となるものです。ADRAは、保護者やコミュニティ、行政の能力を強化し、様々な分野において学習の妨げとなっている問題に対する解決策を見出します。

保健医療

Health

世界には保健サービスにアクセスできていない人々が数多く存在し、そのことが本人のみならず、コミュニティ全体が貧困から抜け出すことを妨げる要因の一つにもなっています。ADRAは、平時にも緊急時にも、あるいは紛争地域においても、人々が健康を維持するための支援を行います。



持続的な生計向上

Sustainable Livelihoods

困難な状況の中で経済的に自立できていない人々が数多くいます。ADRAは、貧困の中にいる人々が取り残されることがないように、経済成長の機会を捉え、持続的な生計向上につながる解決を提供します。

持続可能な開発目標

SDGsとは?

持続可能な開発目標 (SDGs) は、貧困や不平等・格差気候変動などのさまざまな問題を根本的に解決することを目指す、世界共通の17の目標です。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナースHIPで目標を達成しよう	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です

CONTENTS

2021年度事業概要	2	インド・ミャンマー	17
ご挨拶	4	ブラジル・トンガ	18
ADRAの活動の三本柱・SDGsについて	5	日本国内	19
数字で見える一年間の活動	6	人材育成・啓発	22
ネパール	7	2021年度事業一覧	24
ミャンマー	10	企業との連携	26
ジンバブエ	11	SPECIAL THANKS	27
ベトナム	12	メディア掲載	28
エチオピア	13	活動計算書および貸借対照表	29
アフガニスタン	14	ADRA Japanについて・主な加盟ネットワーク	30
ウクライナ	15	2022年度の基本方針	31
フィリピン	16		

数字で見る一年間の活動

皆様と一緒に届けた未来へのチカラ
1年間の活動により多くの人々の生活が向上しました

建てた学校

(ミャンマー)

5校



緊急人道支援を受けた人

(ウクライナ・フィリピン・トンガなど)

1,670,000人以上



子どもの命を守る方法を学んだ人

(ネパール)

601,876人



国内災害時に支援を届けることができた人

(佐賀・熊本)

3,895人



国際協力について学んだ人

(日本)

1,420人

支援を受けた難民

(南スーダン)

50,948人



教育を受けられるようになった子ども

(ジンバブエ・ネパール・ミャンマー)

3,561人



新型コロナウイルス対策に必要な支援を受け取った人

(ネパール・インド)

910,000人以上



NEPAL ネパール | バンケ郡

小児保健



手洗いを練習する女性地域ヘルスボランティア



解決課題

ネパールは、南アジアで最も所得水準の低い後発開発途上国です。さらに国の中でも地域差があり、西部のバンケ郡は、保健医療施設の整備が特に遅れている地域です。そのために、十分な保健サービスを受けることができず、また知識も不足しているために、弱者である子どもたちが命の危険にさらされています。新生児(生後1か月未満)の死亡率は、日本の約20倍です。小児保健サービスを改善し、子どもたちが安心して成長できる環境づくりが必要とされています。



(上) 世界肺炎の日キャンペーンに参加した男性グループメンバーや学生たち (下) 検診を受ける赤ちゃん



ADRAの活動

保健施設の修繕

6か所のヘルスポスト(村の診療所)と、1か所のプライマリヘルスケアセンター(地域の診療所)に分娩関連の施設を整備し、安心して出産できる衛生的な環境を整えました。

保健医療サービス提供者の能力向上

地域の医療従事者には、知識や技術のフォローアップ研修を、地域をまわる保健ボランティアには、子どもの病気に関する研修や母子の栄養改善に関する研修を行いました。また、地域の相談役である伝統的ヒーラーを対象に保健医療サービスについての勉強会を行い、地域の専門家の能力が全体的に向上しました。行政職員には、施設を適切に維持・管理するための知識を身に付けてもら

うため、施設の運営管理研修を行いました。

住民の知識向上

地域住民の方々が子どものケアについて正しい知識を身に付けられるよう、文字が読めなくても内容を理解できるラジオ放送や、絵で理解できる啓発ポスター、世界肺炎の日や世界未熟児の日などの行進により啓発に取り組みました。母親だけでなく、地域の男性、学生も巻き込み、子どもの命を守るための大切な知識を身につける機会となりました。



保健ボランティアへの栄養研修の様子(中央は駐在員の大西)

成果

保健医療施設修繕 ———— ヘルスポスト6か所+プライマリヘルスケアセンター1か所= **7か所**

研修・ワークショップ等参加者 ———— **9,472人**

住民の新生児・小児保健知識の向上 ———— **601,876人**

(バンケ郡全体の住民)

NEPAL ネパール | バンケ郡・バルディヤ郡 他

新型コロナウイルス感染症対策



バンケ郡での物資支援

解決課題

2021年4月からの感染拡大の第二波は、とても急激で、保健医療のサービスが十分でない地域では、行政も病院も適切な対応を取ることができませんでした。医療物資が不足し、病床も限られる中、廊下や床、屋外テントでも患者を受け入れました。また入院できない陽性者が亡くなるケースも増え、自宅隔離患者への支援も必要とされました。



(上) 感染予防啓発キットによる感染対策の啓発活動 (中) ホームケアキット (下) 保健所へ提供する医療資機材について説明する様子 (中央は駐在員の夫)

ADRAの活動

保健医療施設の修繕と資機材の提供

バンケ郡のペリ病院とバルディヤ郡の郡病院に、医療ケアに必要な酸素濃縮器、体温計、パルスオキシメーター、PCR検査キットなどを支援しました。また、感染の恐怖と闘いながら治療にあたる医療従事者に、不足していた防護服や手袋、マスク等を支援しました。

隔離施設および自宅隔離患者への物資支援

16か所以上の隔離施設に感染症ケアに必要な医療資機材を提供しました。また保健医療従事者がホームケアキットを持って家庭訪問し、パ

ルスオキシメーター等の使用方法を説明することで、患者が自身の酸素飽和度等を確認できるようになり、重症化の早期発見が可能になりました。その結果、自宅療養する患者から「安心感を得られています」との話を聞くことができました。

コミュニティへの啓発活動

農村部の人々にとって最も身近な情報収集手段であるラジオ放送を通し、新型コロナウイルスに関する啓発メッセージをネパール語とタルー語、アワディ語で届けました。また790人の女性地域ボランティアに、村々での啓発活動に活用できる感染症対策啓発キットを配付しました。

成果

医療資機材による治療 ———— 入院患者 **703人**
 防護服支援 ———— 医療従事者 **149人**
 家庭訪問によるフォローアップ ———— **456世帯**
 知識の向上 ———— **908,821人**
 (バンケ郡・バルディヤ郡の住民)

NEPAL ネパール | カブレパランチョーク郡

スポンサーシップ



授業を受ける子ども達



解決課題

ネパールでは義務教育である8年生までは学費が無償ですが、各家庭で用意しなければならない制服や学用品、進級試験にかかる費用が家庭の経済的負担となり、退学せざるを得ない子どもたちがいます。特にコロナ禍の厳しいロックダウンにより、露天商や日雇い労働で生計を立てていた家庭は、以前にもまして生活が困窮しており、退学のリスクを抱える子どもたちが増えています。厳しい状況の中でも子どもたちが将来、選択できる職業の幅を上げ、貧困の連鎖を断ち切るようサポートが必要です。



(上) 支援者の皆様へクリスマスカードを描く子ども達 (下) クリスマスカード

ADRAの活動

学資支援

中退の危機にある子どもたちを支援するため、地域をよく知る現地スタッフと連携して各家庭の状況を確認しています。日本で集められたご支援との兼ね合いのもと、経済困窮家庭や片親家庭、親に障害がある家庭の子ども計79人(初等教育57人・高等教育22人)を選び、子どもたちが学校へ通い続けられるように、制服、文房具、進級試験の費用、学校維持費用などの支援を行いました。

スポンサーの方々との交流

コロナ禍で、通常の授業がなかなか開始されない状況が続いていましたが、11月中旬より授業が開始され、子どもたちの声が学校に戻ってきました。学資支援を受けている子どもたちは、さっそくクリスマスカードを作成し、支援者の方々に学校での

様子や将来の夢などをお伝えしました。

将来の夢

教育を受けることで、子どもたちは先生になりたい、パイロットになりたい、看護師になりたいなどの夢を持つようになります。学資支援を受けたサンジャナ・シュレスタさんは、優秀な成績で卒業し、医療従事者になる夢を叶えました。今では村で唯一の保健医療スタッフとして地域のために働いています。



支援によって学校に通い続けることができ、医療従事者の夢を叶えたサンジャナさん



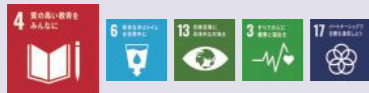
サンジャナさん
インタビュー動画

成果

学資支援 ———— **79人**

MYANMAR ミャンマー | カレン州

教育支援



新校舎 (コバドゥ小学校)



ZIMBABWE ジンバブエ | ミッドランド州
ゴクウェ・ノース地区

教育支援



学習キットを使う子どもたちと駐在員



解決課題

ミャンマー東部のカレン州は少数民族が多く、紛争状態が長引いた影響で公教育の導入が遅れている地域です。コミュニティの努力もあり就学率は上がってきましたが、中退率は国平均が18.1%のところ、約2倍の35%となっています。その背景には、教育環境が整っていないことによる学習意欲の低下、教員の実力不足、保護者の理解不足、通学の物理的な困難さなどがあります。下痢などの感染症にかかる割合も高く、衛生環境も就学状況に悪影響を及ぼしています。



(上) 完成した水タンク (下) 住民でフェンスを作成

ADRAの活動

学習環境の整備

厳しい学習環境だった5校で、ミャンマー教育局の基準を満たす校舎が完成しました。教材や遊具の設置も支援し、子どもたちが「学びたい!」と思える環境を整えました。2021年2月からの情勢悪化と新型コロナウイルス感染症の影響により、安心して学校に行ける状況ではありませんが、子どもたちは新校舎で学べるのを楽しみにしています。

教育啓発活動

地域を巻き込んで、子どもたちが安心して教育を受けられる環境をつくることを目的とし、ワークショップを実施しました。その結果、学校の水・衛生環境を向上させる水タンクの設置や通学路の舗装、学校の周りを囲むフェンスの設置などを住民

自らの手で実現することができました。

学校維持管理

整備された学校を維持していくために組織された学校管理委員会に働きかけ、能力向上をサポートしました。定例のミーティングは平均95%という出席率で、学校施設を充実させたり、修繕したりする収支計画も立て、施設も資金も適切に管理できるようになりました。情勢の安定と共に、校舎に子どもたちの笑顔が戻ってくることを願っています。



修繕計画を立てる学校管理委員会メンバー

成果

校舎建設 ————— **5校**(児童591人・教員37人)

学校管理研修 ————— **65人**

啓発活動 ————— **地域住民150人**

解決課題

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、ジンバブエの国の中でもとあった教育格差が、リモート学習ができる環境や資材の有無によりさらに広がってしまいました。政府の支援が届かないゴクウェ・ノース地区などのへき地では、子どもたちが安心して学べる校舎、教員の確保、学校の維持管理、学習の遅れの回復、さまざまな事情により学校に通えていない子どもたちへの支援など、多くの課題に対して、地域住民を巻き込んで解決し、維持していく取り組みが期待されています。



(上) 教育啓発キャンペーンに参加した教師と生徒 (中) 歌とダンスを披露する子どもたち (下) 収入向上活動の一環で取り組んだマーケット調査

ADRAの活動

学校建設

地域の建設作業員にトレーニングを行い、スキルと経験の向上にも貢献しながら、3校の校舎と教員住宅を建設し、子どもたちが天候に左右されずに学べる環境を整えました。

学習キットの配付

コロナ禍で学習が遅れてしまった子どもたちのために、家庭学習を効率よく進められる学習キットを作製し、配付しました。その結果、2021年の学習指導要領の達成率は3校平均で93.2%となり、前年の47.3%から大幅に改善できました。

特別学級

さまざまな理由で学校に通えていなかった子どもたちが学習をスムーズに再開できるよう、年齢ではなく学習経験に合わせて勉強できる特別学級を開催し、学習面・生活面の両方から子どもたちを支えました。

啓発活動

「1人の子どもも取り残さない」をテーマに、教育を受ける権利、若年妊娠をした子どもが学校に通う権利、児童虐待および児童婚の防止に関するメッセージを地域住民455人に届けました。

収入向上活動

学校で養鶏などの収入向上に取り組み、臨時教師の雇用や文房具、特別学級の生徒の制服購入などに必要な学校管理運営費を賄えるようになりました。

成果

校舎・教員住宅建設 ————— **3校**

新校舎で授業を受けた生徒 ————— **781人**

学習キットで勉強できるようになった生徒 ————— **1,984人**

特別学級に参加した生徒 ————— **90人**

VIETNAM ベトナム | ハノイ

文化的教育事業



年始(旧正月)の挨拶とともに現地事業パートナーとの打ち合わせ



ETHIOPIA エチオピア | ガンベラ州
クレ難民キャンプ

南スーダン難民支援



学校に手洗い場を設置。衛生意識も高めることができた



解決課題

経 済成長が著しいベトナムですが、経済発展にともない収入の格差がますます大きくなっています。家族を支えるために、海外へ出稼ぎ労働に出る方も増加し、日本でも数十万人のベトナム人が働いています。しかし、実際に働きはじめると、異なる文化や法律、労働規則などにより、多くの労使問題が発生しています。異文化の中で働く難しさを少しでも緩和するために、働く国の文化や法律、労働規則などを事前に学ぶことができるプログラムが必要とされています。



活動に取り組むベトナム支部のスタッフ

ADRAの活動

アンケート調査

ベトナムのCenter for Women's Development Support (開発支援女性センター) の協力のもとADRA Vietnam (ベトナム支部) が、ベトナム人従業員を受け入れている日本の企業の管理職・経営者・投資家12人を対象にアンケート調査を行いました。外国人労働者を受け入れるにあたって、雇用主側が抱えている問題や外国人労働者に事前に知っておいてほしい内容について伺いました。

インタビューによる実態把握

海外で働いたことのあるベトナム人50人、現在海外で働いているベトナム人25人、海外で働く準備をしているベトナム人25人を対象にインタビューを行いました。外国で働く前にどのようなことを知っておきたかったのか、働いてみて実際にどのようなことに困ったのか、現在

抱えている問題は何か、これから働くにあたってどのような不安を抱えているかについてお話を伺いました。

ハンドブックの作成

上記アンケートやインタビュー結果を参考にし、日本で働くベトナム人が日本の労働環境を理解するうえで助けとなるハンドブックを作成中です。これまでに行われたベトナム人労働者が外国人投資家の企業文化についての関連研究や論文なども参考にしています。



オンラインでのインタビュー

成果

アンケート実施 ————— 雇用主 **12**人

インタビュー実施 ————— 労働者 **100**人

解決課題

南 スーダンから来た難民を受け入れているエチオピアのクレ難民キャンプでは、約51,000人が暮らしており、その9割が女性と子どもです。今も新たな難民の流入が続く、帰還もなかなか進まないことに加え、過去に支援してきたトイレの耐用年数が過ぎてきています。トイレの不足により野外排泄が増えたり、使えなくなったトイレの処理が遅れたりすると、衛生環境が悪化してしまいます。また、手洗いは多くの感染症の予防に効果的ですが、手洗い場や石鹸、適切な手洗いの知識・習慣が不足しています。



(上) 完成した世帯別トイレ
(下) 手洗いの方法を書いた看板

ADRAの活動

トイレ・手洗い場の設置

世帯別トイレの建設を進めたエリアでは、女性や子どもが安心してトイレを利用できるようになり、野外排泄率は57%から5%まで減少しました。また使用できなくなったトイレ400基を、適切に埋め立て処理をすることで、難民キャンプ内の衛生環境の急激な悪化を食い止めることができました。また、難民キャンプ内の4つの小中学校に、手洗い場を計8基設置し、子どもたちが手洗いができる環境が整いました。

感染症対策

感染症の拡大リスクを下げるために、さまざまな対策を実施しました。手洗いキャンペーン、水容器洗浄

キャンペーン、環境教育キャンペーンでは、実践を通して学ぶ機会としました。また、衛生啓発スタッフが難民キャンプ内の居住エリアを訪問して、トイレの清掃状況の確認・清掃指導や啓発活動を実施し、水衛生委員会の能力強化などを行い、感染症予防のための正しい知識を学ぶ場を設けました。5つの小中学校にある学校衛生クラブでは、子どもたちの衛生習慣の向上をめざす活動計画が立てられ、子どもたちの今後の衛生知識の向上が期待されています。



衛生啓発スタッフの研修

成果

学校の手洗い場 ————— 難民キャンプ内 4つの小中学校に **計8**基

世帯別トイレ ————— **405**基
(バリアフリー型17基を含む)

トイレの埋め立て処理 ————— **400**基

衛生啓発活動参加者 ————— **約51,000**人
(クレ難民キャンプ住民全員)

AFGHANISTAN アフガニスタン | バーミヤン県 中央部

教育支援



衛生用品を受け取る子どもたち



UKRAINE ウクライナ | ウクライナおよび 周辺国

人道支援



やっとの思いで国境を越え、休息を取る避難民の方々 (スロバキア)



解決課題

アフガニスタンでは政変により人々の暮らしに大きな影響が生じています。自然災害も多発する中、国家予算がひっ迫し、教育が後回しにされています。特にバーミヤン県では、約20%の学校に校舎がなく、野外で授業を行っていたり、資格を持たない教師が教えたりすることもあります。また、この地域では手洗い場やトイレが家にある家庭が少なく、衛生習慣も身につけていません。子どもたちが明るい夢と希望を将来かなえるためにも、衛生教育も視野に入れた地域の特性に合わせた教育支援が必要とされています。



(上) 校舎の土台作りを開始 (下) 校舎の屋根を建設

ADRAの活動

学校の施設整備

首都カブールから約240km離れた中央高地に位置するバーミヤン県において、2つの学校で施設の整備を進めています。校舎建設だけでなくトイレと給水施設、ソーラーパネルによる給電システムの整備を行い、子どもたちが安心して学べる環境を整えています。

衛生教育

学校での衛生教育を実施していくため、地域から募集した公衆衛生の専門家を衛生教育推進員として雇用しました。教員と生徒は、研修を受けた衛生教育推進員から、水に起因する病気のことや適切な手洗い方法のほか、また学んだことをさらに周囲の人に伝えていく方法を学ぶことができました。

2021年8月以降

政変により、人々の生活は大きな影響を受けました。治安の悪化もあり、スタッフの安全確保の観点から教育支援活動を中断せざるを得ない状況もありました。活動に必要な資金の送金にも時間を要したため、活動は予定よりも遅れています。状況をみながら活動を再開し、アフガニスタン国内で精力的に活動する現地スタッフとの協力のもと、一人ひとりに寄り添う支援を続けています。



衛生研修の様子

成果

校舎建設 ————— 2校

衛生教育研修 ———— 生徒628人、教師20人

解決課題

不安定な状況が続いていたウクライナ情勢ですが、2022年2月24日からの危機発生以降、ウクライナの方々が国内で命を守ることが難しい状況になっています。ウクライナ国民のおよそ3人に1人は住み慣れた家を離れ、国内外で避難生活を強いられており、それまでの生活や大切な人を失った悲しみも深刻です。都市部の砲撃が続いた時期は、地下シェルターに避難したまま外に出ることができなくなる人が続出し、複数の地域で食料、水、衛生用品、医薬品、移動手段など、命を守るあらゆる支援が必要とされています。



(上) 避難する車列に支援物資を配付 (下) 被害を受けたキーウ近郊

ADRAの活動

国内での支援

ADRAは1993年からウクライナ国内で活動をしており、危機勃発時点ですでに国内に複数の活動拠点と数百人のボランティアとのネットワークがあり、迅速に支援活動を開始することができました。食料や衛生用品、医薬品、現金などの配付や、国内外への避難の支援、安心して過ごせるシェルターの整備、心のケア等に取り組んでいます。

周辺国での避難支援

ポーランド、ルーマニア、ハンガリー、スロバキア、モルドバ等においても、一人ひとりの状況に寄り添う支援に取り組んでいます。国境近くに、安心して休める休憩所を設置し、避難の最終目的地を目指す移動のサポートや子どもたちの心のケア、移動の過程で必要となる水や食料、衛生用品を配付しました。また、各

地の教会のスペースを調整して寝具を入れ、食事を提供して、避難されてきた方が滞在できる環境も整えました。

日本国内からの支援

2月25日から開始した寄付の呼びかけに、延べ20万人以上の方から温かいご支援をいただきました。心より感謝申し上げます。今後も一人ひとりに寄り添う支援を続けていきます。



心への負担もかかっている子どもにはおもちゃなども入った支援ボックスを配付 (ウクライナ国内)

成果

ウクライナ国内 ————— 30か所 100万人以上

周辺国 ————— 5か国以上 67万人以上

PHILIPPINES フィリピン | ミンダナオ島、ネグロス島 他

台風被災者支援



現金給付の支援を受けるために並ぶ人々



解決課題

2021年12月14日に発生した大型台風22号(ライ)は、フィリピンのディナガット島、レイテ島南部、ボホール島、セブ島、ミンダナオ島、ネグロス島、パラワン島などに相次ぎ上陸しました。フィリピン政府によると、全体の被災者1096万人、倒壊家屋197万棟という史上最悪の被害となりました。ある集落では、全世帯の家屋が強風によって倒壊し、洪水が発生した集落では多くの家が流されてしまいました。住む家をなくし、農地や漁船もなくし、生活を立て直す手段を失ってしまった方々への支援が急がれていました。



(上) ネグロス島での被災状況調査 (下) 食料配付に集まる人々

ADRAの活動

被災直後の支援

ADRAは、台風上陸前から進路予想をもとにミンダナオ島で待機し、上陸直後は、特に被害の大きかったミンダナオ北東部のスリガオ市において、生活に必要なものを失ってしまった方々に食料や衛生用品など支援物資の緊急配付を行いました。

被災状況の調査

ミンダナオ島には支援団体が集まりつつあったため、ADRAは台風が上陸したほかの島々にもスタッフを派遣し、緊急配付と聞き取り調査を行いました。特に被害の大きかったネグロス島では、女性や高齢者、子どもたちなどの意見も取りこぼさないよう工夫をした調査を行い、求められている支援を的確に把握することができました。

家屋補修支援

調査の結果、甚大な被害が出ているにも関わらず他の支援が入っていなかった西ネグロス州で、特に支援の必要性が高かった家屋の補修支援を開始しました。家屋全壊世帯の中でも最も脆弱な200世帯(最終的には208世帯)を対象に、災害に強い家に修復できるようにビルド・バック・ベター(よりよい復興)という指針に基づき研修と資材の提供を行い、家屋修復に取り組みました。



家屋補修の方法について学ぶ

成果

緊急配布 ————— 5,065世帯
家屋補修支援 ————— 208世帯

INDIA インド | インド各地

新型コロナウイルス感染症対策



治療を受けるコロナ感染症患者



解決課題

2021年4月インド全州で、新型コロナウイルス感染症の感染爆発が起き、5月上旬のピーク時には1日に40万人以上の新規感染者が確認され、毎日3,000人以上の方が命を落としました。病床、医療用酸素、人工呼吸器に至るまであらゆるものが不足し、医療現場では混乱を極めました。さらには、限りある酸素をどの患者に使用するかという過酷な選択を迫られる状況に直面しなければなりません。



病院への資機材支援

ADRAの活動

医療資機材の支援

空気中から医療に使えるレベルの酸素を取り出すことができる酸素発生装置や酸素濃縮器、人工呼吸器、ICUベッド、医療従事者のための防護服セットなど、治療に必要な資機材を、11州の病院に支援しました。酸素不足で治療を受けられずに病状が長引いていた患者さんも、ADRAが届けた機器による治療で症状が劇的に回復しました。

ワクチン接種センターの設置

現地パートナーNGOのDoctors For Youと協働で、ビハール州とデリーにある3箇所の予防接種センターにおいて、16,600本以上のワクチンを提供し接種を行いました。



インタビュー動画

成果

治療のための酸素発生装置 ————— 1か所の病院
医療資器材の提供 ————— 11州の病院
防護服セット ————— 3,000セット
予防接種 ————— 16,600本以上

MYANMAR

ミャンマー | 東部タイ国境付近

国内避難民支援



解決課題

ミャンマーでは2021年2月以降の治安悪化の影響で、約56万人以上が住む場所を追われ、必要な食糧や水も得られないままジャングルに身を隠し避難生活を強いられています。

ADRAの活動

命をつなぐ支援

現地ADRA支部を中心に各地の教会とのつながりがあるミャンマーでは、ボランティアとして支援活動に加わってくださる方が大勢います。日本でも、多くの方が支援の呼びかけに応えてくださり、支援活動の見通しを立てることができました。現地では、食糧、水のろ過装置、衛生用品などの配付のほか、ジャングルの中に医療チームを派遣するなどの活動が進められています。



避難民となった方々への物資支援

BRAZIL ブラジル | リオデジャネイロ州

緊急支援 (集中豪雨)



洗濯や炊き出しができるADRAの支援トレーラー



解決課題

ブラジルでは、2021年12月から3か月以上断続的に降り続けた集中豪雨の影響で複数の地域で地滑りや洪水が多数発生しました。住む場所を失ってしまった方は15万人を超え、被災された方は衣食住のすべてにおいて支援を必要としています。



ペトロポリス市内の大規模土砂災害。100名以上が犠牲になった。

ADRAの活動

支援物資の配付

土砂災害の規模が特に大きかったペトロポリス市で、生きるために必要な水や食料、日用品の支援物資を配付しました。避難所で使える寝具や着替えのための衣類、土砂が流れ込んだ家の清掃に使う掃除用具、子どもが喜ぶおもちゃなども配付し、それぞれの状況に合わせて寄り添った支援を届けました。

支援トレーラーの活用

現地ADRA支部は、災害対応用の大型トレーラーを所有しており、自然災害の度に被災地支援に活用してきました。今回も同市にこのトレーラーを派遣し、被災された方々の毎日の洗濯や食事をサポートしました。

成果

食事	7,639食
衣類の洗濯	5トン分
配付した水	48トン
おむつ	180パック
掃除用具	721セット

TONGA

トンガ | トンガタブ島 他

緊急支援 (噴火)



解決課題

南太平洋の島国トンガは、2022年1月15日の海底火山の噴火により、津波や噴石、火山灰による甚大な被害を受けました。また、通信網の断絶やコロナ感染拡大など、支援を届けにくい状況が続きました。

ADRAの活動

現金給付支援

ADRAは現地セブンスデー・アドベンチスト教会のメンバーと協力し、トンガ国家危機管理局の主導のもと、トンガ本島のトンガタブ島のほか、アタタ島やマンゴ島などの約700世帯へキャッシュ・アシスタンス（現金や食料、生活必需品と交換できる引換券）の配付支援に取り組みました。ロックダウンの影響を受けつつも、命綱となる支援を届けることができました。



津波と噴石から逃げて助かった女性

JAPAN 日本 | 日本国内

防災減災



ボランティアによって縫われた雑巾の発送



解決課題

ここ最近、毎年のように地震や台風、集中豪雨によって大きな被害が各地にもたらされています。被害の記録は塗り替えられ、想定外と言われる事象が起きています。自然災害は避けられませんが、備えによって被害を最小限にとどめ、復旧・復興を少しでもスムーズに進められるようになります。想像できること以上の備えが必要となっている今、家族や自分の命を守る備えの見直しのほか、地域のために活動することを想定した基本的なボランティア知識の習得など、平時からの防災減災への取り組みが必要とされています。



災害ボランティア講座案内

ADRAの活動

もしもに備える 保護者向けセミナー

電車通学する児童が多い私立小学校の保護者会向けに、登下校中に大規模災害が発生したときの対応を考えるセミナーを開催しました。子どもだけになる登下校に焦点をあて、もしもの時はどのように行動したらよいか、どのような備えができるかを考える時間を持ちました。

ボランティア講座

渋谷区、墨田区のボランティアセンターならびに新宿区社会福祉協議会の災害ボランティア講座を担当し、ワークショップを交えた防災減災の講義を行いました。参加者の方からは、「日頃から出来ることは何かを話し合え、情報共有できる場が必要だと感じました」などのご感想を伺うことができました。

関連団体との連携

災害被災者支援を実施している団体同士がつながるネットワークに参画し、連携関係の構築や、支援が必要な事態が起こった際のアクションプラン（行動計画）の話し合いを深めています。

雑巾の備蓄

水害発生時すぐに必要になる古タオルの雑巾をボランティアの方に縫っていただき備蓄しています。令和3年8月豪雨への対応の際にも要請に応じてすぐに発送できました。



オンラインでの講演の様子

成果

災害ボランティア講座などへの講師派遣4回	参加者 99人
雑巾ちくちくボランティア	100人
教会での防災減災講話	7回 215人

JAPAN 日本 | 佐賀県武雄市およびその周辺

令和3年8月豪雨 被災者支援



サロンに集まる住民



JAPAN

日本 | 熊本県人吉市
令和2年7月豪雨
被災者支援



JAPAN 日本 | 宮城県山元町

地震被災者支援



修復されたオレンジハウスのスロープ



解決課題

令 和3年(2021年)8月11日～14日に降り続いた大雨の影響により佐賀県にある六角川が氾濫し、武雄市では1,183棟の家屋の床上浸水被害(参考:武雄市HP)が発生しました。同地域は令和元年にも同様の被害を受けており、その当時から協働関係にある現地の支援団体「おもやいボランティアセンター(以下、おもやい)」が被災した家屋や住民の方々への対応にあたっていましたが、人手不足で運営が停滞していました。



(上) おもやいを訪れた住民の方に対応するADRAスタッフ (下) ADRAの災害対策バス「ゆあしす号」を活用したサロンと支援物資配付

成果

武雄市の被災住民 ————— 約 **3,100**人

サロン運営 ————— 参加者 **695**人

ADRAの活動

運営補助

コロナ感染防止対策を取りつつ、おもやいの運営支援を行うため2名のスタッフを派遣しました。1名は同センターに常駐し、物資管理や住民の受付対応、状況に応じた清掃作業やサロンの運営補助に従事しました。もう1名は、サロン運営を担当し住民に寄り添う支援を実施しました。

サロン運営

短期間で2度被災した住民の方々の心労は計り知れません。コロナ感染防止対策を取り、被災された方が集う場を設け、話しやすい環境をつくり、困りごとなどの聞き取りを行いました。必要とされている支援の情報を提供し、おもやいのサポートに繋がりました。

解決課題

令 和2年7月豪雨により熊本県人吉市では、4,681件の住家被害^(※1)がありました。コロナ禍により支援が十分届かず、復興までには継続的な支援が必要とされていました。

(※1 広報人吉参照)

ADRAの活動

復旧支援

被災当時から協働関係にある地元団体「アーキレスキュー人吉球磨」と連携し、家屋補修の相談窓口を設置したほか、公民館の復旧を支援しました。また仮設公民館やADRAの災害対応バス「ゆあしす号」によるコミュニティ再生の支援を実施し、住民の方々が寄り合いなどで集う場を提供することで、コミュニティ再生のフォローアップをしました。



ゆあしす号と仮設公民館

解決課題

2 021年2月13日に福島県沖地震が発生し、地割れ、停電、断水に加え、約1,300軒の家屋に被害がありました。東日本大震災から10年という節目の時期に、震度6強の地震が発生したことで、住民の方々への不安に寄り添う支援や、被災された方に対応する災害ボランティアセンターの運営支援が必要とされました。また1年後の2022年3月16日も福島県沖を震源とする震度6強の地震が発生し、津波の発生こそなかったものの、幾度となく発生する大きな地震に住民の方々には不安を募らせていました。



2021年2月の地震の被害状況

ADRAの活動

災害ボランティアセンター運営支援

宮城県山元町の災害ボランティアセンターの運営支援のためスタッフを派遣しました。専門性の高い作業を担う技術系ボランティア、被災住宅案件のマッチングを得意とするコーディネーター役の団体、屋根の応急処置作業を行う専門ボランティア団体など、国内災害被災地支援を行う団体で築いてきたネットワークを活かして、日々変化する状況に合わせて運営支援を行いました。

オレンジハウス補修

2013年に山元町に設置したトレーラーハウスは「オレンジハウス」の愛称で親しまれ、月に延べ約120人の住民が集う場となっています。老朽化と2021年2月に発生した地震によりスロープやデッキが破損

していたため、コミュニティ支援の一環として修理を行いました。「スロープが新しくなって安心して利用できます」「集まれる場所があって幸せです」との声が届いています。

視察とボランティア派遣準備

2022年3月の地震を受けてスタッフを派遣し、現地調査を実施しました。住民の方々の不安な気持ちなどを伺い、少しでも安らげる場所を提供するため足湯ボランティア派遣の準備を開始しました。



被災者支援にあたる行政、社協、団体が集まってミーティング

成果

災害ボランティアセンターで対応した世帯数 ————— **76**軒

オレンジハウス利用者 ————— 延べ **100**人/月

子ども達を笑顔にできる手洗いイベント

コロナ禍において、新型コロナウイルス感染症の予防には、いかに手洗いが重要であるかを実感しています。ADRA Japanは、4月には、エチオピアの南スーダン難民の難民キャンプに手洗い場を作るためのファンドレイジングを兼ねた「1円からできる支援〜コロナ禍のエチオピア難民キャンプに新しい手洗い場を！〜」というイベントを開催しました。その後、オリ

ジナル歌詞の手洗いソングを作成して10月には、「働き女子が今まで知らなかった世界の手洗い事情を知ること途上国の子どもたちを笑顔にできるオンライン手洗いイベント」、12月には「知られざる世界の手洗い。知って、動いて、世界を変える！〜手洗いソングを歌って、現地に届けよう〜」を開催し、手洗いを通して国際協力の扉を楽しく開いてもらう機会を設けました。



駐在員の目線から ~開発途上国の今をお伝えします~

ADRA Japanの総会開催に合わせて、オンラインイベントを開催しました。昨年から続くコロナ禍をはじめ、激動する世界の現状をお伝えするべく、ADRA Japanの事業国であるジンバブエとネパールの駐在員から現地の“今”の様子をお伝えしました。ジンバブエではコロナ禍で浮き彫りになった教育格差について、ネパールからは十分に整備されていない医療環境や、その中で自身も感染するリスクを背負いながら治療を行う医療従事者や家族の看病

をする家庭の現状など、日頃のニュースでは知りえないエピソードをお伝えしました。参加者の皆さんからも活発な質問とコメントがあり、日頃よりさまざまな形でご支援をいただいております皆さまや、初めてお会いした皆さまと親交を深めることができました。参加者からは「日本では報道されない情報が聞け、日常的な閉塞感から開放された感じがしました」などのお声を頂くことができました。



教育機関などへのスタッフ派遣

小学生と中学生には、「まず世界を知ってもらい、視野を広げるための啓発活動」を、高校生以上には「国際社会に貢献できる人材の育成」を目的に、各校にスタッフを派遣して「世界の学校と子どもたち」「難民について考える」「SDGsについて」などを題材にお話をしました。2022年3月に実施された(公財)ひろしま国際センター主催のオンラインでのグローバルキャリア

セミナーでは、ジンバブエに駐在しているスタッフがNGO職員のキャリアや仕事の紹介、やりがいなどについて講演しました。コロナ禍が続き、緊急事態宣言が発令される中、対面から急遽オンラインに切り替えるなど対応を求められましたが、計17回の授業や講演で、延べ711人の子どもたちに国際協力について伝えることができました。



渋谷の「ボランティアセミナー」への講師派遣

3月28日(日)渋谷生涯活躍ネットワーク・シブカツとしぶやボランティアセンターの共催で開催された「第1回ボランティアセミナー」で、ADRA Japanのスタッフが講師を務めました。コロナ禍のためオンラインのみでの実施でしたが、15名の方にご参加いただき、「ボランティアの方に協力頂いて実施している事業の紹介」、「実際にボランティアに参加する際の心構えについて」、「国内での災害ボランティア」を題材にお話しました。また、現場で働くスタッフとも交流していただ

けるよう、ジンバブエに駐在しているスタッフとオンラインでつなぎ、ボランティアに対する想いや現地の生の声をお伝えしました。参加者の方からは、「ボランティア活動について自分なりに解釈していましたが、このセミナーに参加してボランティアの原則や心構え、具体的な活動内容の説明や紹介をしていただいたことで、自分の知識が不足していたことがわかりました。」と、ボランティアについて深く考える機会としていただくことができました。



インターン受け入れ

2021年度は5人のインターンを受け入れました。夏休みには2校の大学より、大学の単位として認められる枠組みで3人のインターンを、春休みには学生のインターンシップを仲介している(特活)ドットジェイピー様からの紹介で2人のインターンを受け入れました。マーケティングチームの補佐として、支援して下さる方を増やす施策について企画実行する中で、NGOの

仕事に対する理解を深めてもらいました。最終日のプレゼンテーションでは、「マーケティングの仕事に関わり、人の目にとまる画像のデザイン、読みやすい文章について考え、難しかったが楽しかった」「NGO団体で活動し具体的な話を聞くことで視野が広がった」「責任のある業務を任せてもらえたため、成長できた」などの感想を聞くことができました。



巡回パネル展の実施

岡山県に在住する支援者の栗崎様のご協力により、岡山市内の各地の公民館を巡回するカタチで、「国際NGOの活動を通して見る世界」と題して、パネル展を開催していただきました。緊急事態宣言により、予定していたイベント期間は短くなりましたが、写真による展示で事業地の様子を詳しくお伝えすることができました。



展示パネルの一例

2021年度事業一覧

事業名	事業実施概要	実施期間	実施場所	従事人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)	助成団体及び助成期間
開発途上国における支援の必要な人々への開発支援事業							
ネパール形成外科医療チーム派遣事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、派遣を断念した。	無	無	3人	無	9	
ネパールスポンサーシップ事業	経済的事情により通学困難な生徒への学費支援、支援者にはクリスマスカードと子どもの様子を伝えるレターを届けた。	通年	ネパールカブレバランチョーク郡	2人	●学費支援：79人	1,531	
ネパール小児保健事業	日本NGO連携無償資金協力による新生児及び小児保健環境の改善事業を実施。保健医療施設を修繕し、保健医療サービスの質の向上、保健医療施設の運営能力向上を目的とした研修やワークショップを実施した。	2019/3～2022/3	ネパールバンケ郡	4人	●保健施設の修繕及び医療資機材の提供：住民601,876人 ●保健サービス提供者の能力向上：保健医療従事者1,000人 ●保健施設の運営・能力向上：372人 ●住民の新生児・小児保健知識の向上：住民601,876人	37,304	日本NGO連携無償資金協力 ●2021/3～2022/3 「バンケ郡における新生児・小児保健環境の改善事業(3期)」
ミャンマー教育支援事業	イオンワンパーセントクラブ及び日本NGO連携無償資金による事業を実施。教育環境の整備として、5校の校舎建設、学校水衛生施設の整備、教育必需品の提供を実施した。また、教育啓発、学校運営委員会の能力強化研修やワークショップを実施した。	2013/5～2023/3	ミャンマーカレン州	5人	●校舎・トイレ・井戸建設：628人 ●学校設備品の提供：628人 ●学校運営委員会能力強化研修：65人 ●教育啓発ワークショップ：150人	37,071	イオンワンパーセントクラブ ●2020/8～2021/7(5期)「イオン教育支援事業」 日本NGO連携無償資金協力 ●2021/3～2022/7「カレン州における教育環境改善事業」(第1年次)
ジンバブエ教育環境改善事業	子どもたちが安心して学べる環境を整備するため3校に校舎と教員住宅を建設した。また、コロナ禍で学習が遅れてしまった子どもたちのために家庭学習キットを作成・配付したほか、地域住民への教育啓発活動、学習経験に合わせて勉強できる特別学級の開催、収入向上のための養鶏・養卵などの活動を実施した。	2017/3～2022/6	ジンバブエミッドランド州 ゴクウェ・ノース地区	4人	●校舎建設：児童1,969人、作業員24人 ●教員住宅建設：教員42人、作業員18人 ●学校運営キャパビル：60人 ●収入向上研修：60人 ●コミュニティ教育啓発活動：延べ986世帯 ●特別学級：約90人	78,857	日本NGO連携無償資金協力 ●2020/3～2021/6「ミッドランド州ゴクウェ・ノース地区における教育環境の包括改善事業」(第二年次) ●2021/7～2022/6「ミッドランド州ゴクウェ・ノース地区における教育環境の包括改善事業」(第三年次)
アフガニスタン教育支援事業	日本NGO連携無償資金に教育環境を整備する事業を申請し、校舎2校建設、衛生教育を実施した。	2021/3～2022/6	アフガニスタンパルミヤン県	3人	●2校の校舎：生徒1,000人以上、教師23人 ●衛生教育の研修：生徒628人、教師20人	18,136	日本NGO連携無償資金協力 ●2021/3～2022/6「アフガニスタン・パルミヤン県における教育環境改善事業」
ベトナム文化教育を通じた社会との調和	出稼ぎに出るベトナム人労働者が異文化交流を深めるため、ガイドブックを作成の調査を実施した。	2021/11～2022/10	ベトナムハノイ市	2人	●ベトナム人従業員を受け入れている日本の企業の管理職・経営者・投資家：12人 ●ベトナム人労働者：100人	328	トヨタ財団 ●2021/11～2022/10「移民労働者・外国人投資家の文化教育を通じた社会との調和」
事業形成・評価事業	新事業形成、事業評価を行うための準備を行った。	通年		2人		19	
小規模支援事業	ウガンダへ治療薬の寄付に当たり、当該病気の患者数、当該治療薬を取り扱える医療施設、同治療薬の許認可手続きなどを調査した。	2020/11～2021/7	ウガンダ	2人	調査の段階のため特になし	ウガンダ471 その他241	(株)エマウス・ライフ・サイエンス ●2020/11～2021/7「医療関連のニーズアセスメント」
国内外の自然災害、飢餓及び戦争等による被災民や難民等への緊急支援事業、復興支援及び防災・減災事業							
エチオピア南スーダン難民支援事業	クレ難民キャンプにおいて、疾病の蔓延を防ぐための衛生環境改善を目的として、世帯別トイレの建設・普及及び啓発活動を実施した。	2014/1～2022/4	エチオピアガンベラ州 クレ難民キャンプ	4人	クレ難民キャンプに居住する難民 ●世帯別トイレ：1,750人 ●トイレ埋め立て：2,165人 ●衛生啓発活動：約51,000人 ●水衛生委員会運営支援：3,186人 ●代替衛生用品普及：1,750人	66,349	ジャパン・プラットフォーム ●2020/9～2021/8「エチオピア ガンベラ州のクレ難民キャンプにおける衛生事業」(9期) ●2021/8～2022/4「エチオピア ガンベラ州のクレ難民キャンプにおける感染症予防対策と難民の水衛生レジリエンス強化」(10期)
ネパール新型コロナウイルス感染症対策事業	バンケ郡などの医療インフラや物資の不足、基本的な感染予防である手洗いやうがい、咳(せき)エチケットなどの普及が不十分なため、感染リスクが高い地域において、感染予防のための啓発活動、保健医療施設への物資支援、医療従事者への研修、新型コロナウイルス危機の影響を受けた人々への支援を実施した。	2020/4～2021/11	ネパールバンケ郡 バルディア郡	4人	●保健医療施設及び隔離施設に、医療消耗品の配布：601,876人(バンケ郡全体の住民) ●隔離施設で生活する女性を対象に、尊厳回復キットの配布：50人 ●新型コロナウイルスの影響を受けた児童へ食糧と再利用可能なマスクの配布：93人 ●入院患者703人、コロナ病棟担当職員149人 ●女性地域ヘルスボランティア790人 ●バルディア郡住民：306,945人	22,161	ジャパン・プラットフォーム ●2021/7～2021/11「ネパール南西部における新型コロナウイルス対応能力強化のための医療機材・物資配付支援」
フィリピン台風被災者支援	台風により大きな被害を受けたミンダナオ島で緊急支援物資の配付をし、西ネグロス州で家屋修復の対象となる住民の選定を開始した。	2022/2～2022/7	フィリピンミンダナオ島 ネグロス島 他	3人	●緊急配布：5,065世帯 ●家屋補修支援：208世帯	4,507	ジャパン・プラットフォーム ●2022/2～2022/7「フィリピン国西ネグロス州における家屋修復による台風被災者支援事業」
ウクライナ人道支援	ウクライナ危機を受け避難している人々に対して、緊急物資(食糧、NFI、医薬品など)及びキャッシュを配布、避難のための移送を実施した。	2022/2～	ウクライナおよび周辺国	5人	●国内避難民：100万人以上	35,283	
日本東日本大震災復興支援、防災減災事業	東日本大震災における経験を活かし、国内の自然災害被災者支援に即時に対応できる体制作りを目指して、各機関との連携を図り、平時から積極的に防災・減災活動を実施した。また東日本大震災事業のフォローアップも行った。	通年	全国各地	4人	●防災・減災啓発や災害ボランティア講座講習会：4回(参加者99人) ●ちくちくボランティア：100人 ●オレンジハウス利用者：延べ100人/月	4,423	●株式会社LIGUNA(オレンジハウス補修)
日本国内災害対応事業	【R3.8月豪雨】 大きな洪水被害を受けた佐賀県武雄市及びその周辺地域において、おもやいボランティアセンターでの運営補助及び武雄市でのサロン運営を行った。	2021/9～2021/12	佐賀県	4人	●全裨益者数：延べ695人 ●間接裨益者：約3,100人	11,931	赤い羽「ボランティア・NPO活動サポート基金」 ●2021/9～2021/12
緊急支援事業の調査、資金支援等	世界各地で発生した自然災害の被災者支援に対応すべくADRAネットワークを通して資金支援を行った	通年	インド トンガ ブラジル その他	2人	●インド新型コロナウイルス感染症対策支援 ●トンガ火山噴火被災者支援 ●ブラジル集中豪雨被災者支援 他	インドコロナ1,648 トンガ588 その他291	
国際協力を通し学生・社会人に対する国際人としての人材育成事業							
大学との協働	コロナ禍で実施を見送った。	通年	無	無	無	0	
インターン受入	インターンを受入れ、事務作業やイベント運営等を通し、国際協力の仕事に対する理解を深めてもらった。	通年	日本	4人	●インターン：6人	180	
講師派遣	高校や大学、及びシンポジウム・研修会・講演会等に講師としてスタッフを派遣した他、コロナ禍の状況を受け、オンラインで行ったことが多かった。	通年	日本	9人	●高校・大学・シンポジウム・講演会：8回(243人)	156	
各国政府、国際機関、及び関連団体との情報交換、連絡調整、協力及び人材の派遣							
関係団体との連携	JPFやGII/IDI、JNNEといったNGOのネットワークに参加し、情報交換、事業間の調整等を行った。ほとんどの会議はオンライン開催であった。	通年	日本	10人		7	
国際協力に関する日本の社会への啓発と広報事業							
イベントへの参加	コロナ禍でグローバルフェスタJAPAN等、イベントは中止。	通年	日本国内	無		0	
事業報告会	東京事務所での事業報告のほか、各地のSDA教会や医療機関等で報告会を実施した。多くはオンラインで実施した。	通年	日本国内	8人	●全国各地14回(703人) オンラインイベント開催4回	264	
小・中学校訪問・受け入れ	教育機関向けの国際理解・平和教育等の講演を行った。	通年	日本国内	6人	●幼稚園・小・中学校：9回(468人)	295	

企業との連携

社会貢献活動におけるパートナーとして、
信頼をお寄せいただいている企業・団体様をご紹介します

株式会社ZOZO様

2022年2月24日からのウクライナ危機を受け、売り上げの全額がADRA Japanへの寄付になるチャリティーTシャツの販売をいち早く決めてくださいました。3月1日～14日の2週間で1枚2,020円のTシャツを140,453枚販売し、売り上げの全額283,715,060円をご寄付いただきました。この

支援金をすぐにADRAに送金して下さったおかげで、混乱を極めたウクライナに速やかに活動資金を届けることができ、多くのウクライナの方が安全な場所へ避難し、命をつなぐ助けとなりました。企業理念である「世界中をカッコよく、世界中に笑顔。」を体現していただき感謝いたします。



ヤフー株式会社様 (Yahoo!ネット募金)

寄付のプラットフォームを運営して下さっており、社会のために何かできることはないかと考えておられる寄付者の方の受け皿となってくださっています。有事の際には、寄付ページの立ち上げと情報の拡散をサポートして下さることで、スムーズな

寄付集めを展開することができ、必要な支援を迅速に届ける力になっています。またSNSの活用方法などのワークショップなども開催して下さり、ファンドレイジングに未熟なNPO法人の助けとなっております。



公益財団法人イオンワンパーセントクラブ様

2016年より教育支援事業にご協力いただいています。ネパールで1校、ミャンマーで計31校分のご支援を継続していただき、2021年度は、ミャンマーでまだ建設途中だった5校の建設と学校家具、備品、遊具の設置、教材の配付などに取り組みました。

また、教員や学校維持管理委員会などのミーティングも実施することができました。情勢が安定しない状況が続く、開校式や視察の実施はこの数年開催できておりませんが、ご支援を頂いておりますこと、心より感謝申し上げます。



株式会社LIGUNA様

会員さまからのポイント募金の寄付先としてADRAの活動を選んでいただきました。令和2年7月豪雨の被災地である熊本県人吉市での仮設公民館設置によるコミュニティ支援、21ページに記載のあるオレンジハウスのスロープおよびデッキの補修に活

用させていただきました。またマスクのご寄付をいただき、宮城県山元町、佐賀県武雄市でも配付することができました。被災された方の気持ちに寄り添う活動に対して、ご理解を頂き、継続的にご支援をくださっています。



ウクライナ支援 チャリティー企画を行ってくださった皆さま

トートバック、チャーム、アクセサリー、写真、Tシャツ、スイーツ、ネイルアートなど、さまざまな商品やサービスをお持ちの方がチャリティー企画を立ち上げ、売り上げからのご寄付をウクライナの方々のためにADRAに届けてくださいました。

ADRAは、支援を必要としている人々に寄り添う方法を知っていますが、資金不足で必要な活動ができないことがあります。そのような不安を持たずにウクライナの方々へ支援を届けることができていることを心より感謝申し上げます。



(順不同)

SPECIAL THANKS

2021年度は、延べ13,279人・団体の皆さまから 総計18,081件のご寄付を頂きました

また、株式会社ZOZO様より140,453枚のTシャツ販売の売り上げを、ヤフー株式会社様のYahoo! ネット募金を通じて88,743件のご寄付を頂きました

ご寄付いただいた企業・団体のリスト (順不同・敬称略)

- | | | |
|-----------------------------|-----------------------|------------------------------|
| ● 株式会社ZOZO | ● 株式会社 gecogeco | ● 株式会社新栄 |
| ● ヤフー株式会社 | ● 株式会社H&Y | ● 株式会社水口建設 |
| ● 公益財団法人イオンワンパーセントクラブ | ● 株式会社Homeriy | ● 株式会社八大 |
| ● 満田工業株式会社 | ● 株式会社LIGUNA | ● 株式会社北裕コーポレーション |
| ● 株式会社スフィード | ● 株式会社NCシステム | ● 協栄プリント技研株式会社 |
| ● 有限会社マカロン | ● 株式会社SPS | ● 江戸川エントランスクラブ |
| ● 公益財団法人トヨタ財団 | ● 株式会社VIRT | ● 佐久市工場団地事業協同組合 |
| ● EMMAUS MEDICAL, Inc | ● 株式会社アイクリエイト | ● 四日市電機株式会社 |
| ● Humble Bunny 株式会社 | ● 株式会社アイコン アグリ | ● 成和工業株式会社 |
| ● One's International Group | ● 株式会社アクティオ | ● 全国友の会 |
| ● Rasical Japan 合同会社 | ● 株式会社アジャイルウェア | ● 村山会計事務所 |
| ● イノベーションブリッジ合同会社 | ● 株式会社イジット | ● 朝日税理士法人 |
| ● エスシーケイ 異業種経済交流事業協同組合 | ● 株式会社ウルフバック | ● 東京でできる被災地ボランティア "くうへの東北" |
| ● キングラン中部株式会社 | ● 株式会社エフテックス | ● 日野台幼稚園 |
| ● さつかん商事株式会社 | ● 株式会社オータムテクノロジー | ● 白玉醸造株式会社 |
| ● サンケミカル株式会社 | ● 株式会社クロスター | ● 豊臣機工株式会社 |
| ● サントミ工業 株式会社 | ● 株式会社シー・エム・エンジニアリング | ● 有限会社 BEAU PAYSAGE |
| ● ときわ不動産鑑定株式会社 | ● 株式会社ジャパンテクニカルソフトウェア | ● 有限会社ジョフィー・コミュニケーションズ |
| ● トヨセット株式会社 | ● 株式会社ジョイプラザ | ● 有限会社リピング・ハート |
| ● ビクトリノックスジャパン株式会社 | ● 株式会社スリーネーション | ● 有限会社星野ユーティライズ |
| ● 有限会社セルヴィス | ● 株式会社タグポート | ● 有限会社浜田茶業 |
| ● 有限会社並木組 | ● 株式会社ティ・エイチ・アイ | ● 竜友商事株式会社 |
| ● 学校法人淳心学院 テレジア幼稚園 | ● 株式会社フィフティ・リパブリック | ● セブンスデー・アドベンチスト教団 および関係機関 他 |
| ● 株式会社AAIC Japan | ● 株式会社フォリナー | |
| ● 株式会社Big Truss | ● 株式会社マブチ・エスアンドティー | |

個人・継続寄付者の方々の人数

- 会員登録をいただいている方々 正会員 61人・1団体 賛助会員 123人
- ADRAフレンドとして応援して下さっている方々 307人

さまざまな形でのご支援・ご協力

- チャリティ自動販売機 197,399円
- 書き損じはがきや切手寄付、古本などの物品寄付 延べ52名様より、約148万円相当
- Yahoo! ネット募金 144,364,750円

2021年度 メディア掲載

2021年度はこちらのメディアの方々に
ADRA Japanを取り上げていただきました

2021年4月～ 2022年3月	キリスト新聞	「ひとつの命から世界を変える」をテーマにADRA Japanの活動を紹介する寄稿記事を計33本、掲載していただきました。
2021年4月	2020年版開発協力白書 日本の国際協力	日本NGO連携無償資金協力の助成を受けたネパール事業について掲載していただきました。
2021年4月5日	山陽新聞デジタル 「さんデジタウンナビ」	岡山市立大元公民館で開催された、ADRA Japanのパネル展について掲載していただきました。
2021年6月15日	時事通信	ADRA Japan オンラインイベント『駐在員の目線から～開発途上国の今をお伝えします～』の開催告知を掲載していただきました。
2021年8月16日	広島ニュース 食べタイムジャー	「令和3年8月台風・豪雨被害への寄付が始まっています」の記事の中で、寄付先としてADRA Japanを掲載していただきました。
2021年11月13日	ganas	エチオピア情勢に関する記事の中でADRA Japanスタッフのインタビューを掲載していただきました。
2021年11月15日	アドベンチストライフ 2021年12月号	「コロナ禍の災害対策」をテーマに災害時の避難行動について記事を掲載していただきました。
2021年11月17日	国際協力キャリアガイド 2021-22	国際協力NGOのひとつとしてADRA Japanをご紹介いただきました。
2022年2月28日	首都圏 NEWS WEB	ウクライナ人道支援について取材いただき、「ウクライナ侵攻 日本に住む私たちにできることは」の中でご紹介いただきました。
2022年2月28日	NHK 首都圏 ネットワーク	ウクライナでの人道支援に関してご紹介いただきました。
2022年2月28日	オルタナ	「ウクライナ難民36万人以上を日本はどう支援できるか」の記事の中で、寄付先としてADRA Japanをご紹介いただきました。
2022年3月1日	テレビ朝日 グッドモーニング	ウクライナ緊急支援募金に関してご紹介いただきました。
2022年3月1日	朝日新聞デジタル	「Tシャツ購入 →ウクライナ支援の寄付に 通販サイト「ゾクタウン」」の記事にて、売り上げがすべてADRA Japanへの寄付になるチャリティTシャツ販売について掲載していただきました。
2022年3月2日	日本テレビ ZIP!	ウクライナでの人道支援についてご紹介いただきました。
2022年3月2日	日本テレビ NEWS	ウクライナでの人道支援活動と、支援に参加する方法についてご紹介いただきました。
2022年3月2日	日本テレビ News every	ウクライナでの人道支援活動と、支援に参加する方法についてご紹介いただきました。
2022年3月2日	TBSテレビ ニュース23	ウクライナでの人道支援活動と、支援に参加する方法についてご紹介いただきました。
2022年3月2日	NHK News Web	「ウクライナ危機で日本に住む私たちにできること」においてウクライナ国境での支援内容と募金に参加する方法をご紹介いただきました。
2022年3月3日	日本経済新聞	「ウクライナ難民に支援の輪」の記事にてADRAのウクライナ人道支援の活動と支援方法についてご紹介いただきました。
2022年3月3日	文化放送ラジオ 斉藤一美 ニュースワイド SAKIDORI!	ウクライナ人道支援活動についてご紹介いただきました。
2022年3月10日	フジテレビ めざましエイト	ウクライナ人道支援に動いている団体（寄付先）としてADRA Japanをご紹介いただきました。
2022年3月25日	@niftyニュース	「ウクライナを支援したい人はここに募金を 寄付先の選び方」の記事内で、寄付先の一つにADRA Japanをご紹介いただきました。

活動計算書

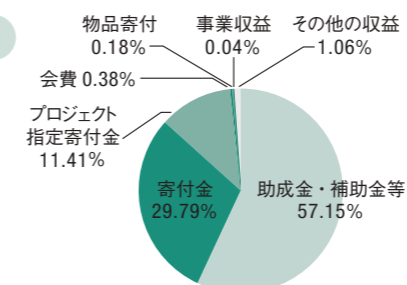
2021年4月1日から2022年3月31日

特定非営利活動に係る事業

(単位：円)

科目		金額	
収入	会費	1,807,250	
	寄付金	143,133,435	
	プロジェクト指定寄付金	54,809,959	
	物品寄付	860,708	
	助成金・補助金等	274,624,336	
	事業収益	188,720	
	その他収益（利息など）	5,113,536	
合計		480,537,944	
支出	国際協力支援	ネパール	61,004,769
		ミャンマー	37,070,794
		ジンバブエ	78,857,159
		アフガニスタン	18,136,334
		ベトナム	328,065
		エチオピア	66,349,158
		フィリピン	4,507,373
		ウクライナ	35,283,250
		東日本、防災・減災啓発	4,422,717
		国内災害被災者支援	11,931,128
	人材育成	小規模支援事業	731,586
		緊急支援事業の調査、資金支援等	2,526,515
		インターン受け入れ	180,116
	連携	講師派遣	155,550
		関係機関との連携	7,422
	啓発	啓発活動	558,823
		管理費	人件費 18,914,768 事務所運営費 18,335,418
合計		359,300,945	
当期収支差額		121,236,999	
前期繰越		▲6,256,212	
次期繰越		114,980,787	
指定正味財産	収入	補助金・指定プロジェクト寄付金 699,566,607	
	支出	一般正味財産へ振替 ▲310,433,923	
	当期収支差額	389,132,684	
	前期繰越	56,311,199	
当期収支差額		445,443,883	
正味財産次期繰越		560,424,670	

収入割合



合計480,537,944円

貸借対照表

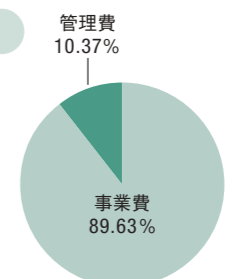
2022年3月31日現在

特定非営利活動に係る事業

(単位：円)

科目		金額	
流動資産	現金預金	388,242,073	
	特定預金	117,574,362	
	未収入金	165,595,781	
	前渡金	493,560	
	前払費用	357,169	
	事業前渡金	117,251,009	
	貯蔵品	1,673,037	
合計		791,186,991	
固定資産	有形資産	什器備品 1,977,186	
	特定資産	什器備品	47,914
		車両運搬具	227,811
	機械装置	158,343	
合計		2,411,254	
合計		793,598,245	
負債の部	流動負債	未払金 36,107,649	
	預り金	253,894	
	前受金	176,812,032	
	1年内返済予定長期借入金	5,000,000	
	合計	218,173,575	
固定負債	長期借入金 15,000,000		
合計		15,000,000	
合計		233,173,575	
正味財産の部	指定正味財産	指定プロジェクト寄付金 442,125,896	
	補助金等	3,317,987	
	合計	445,443,883	
一般正味財産		114,980,787	
合計		560,424,670	
負債および正味財産合計		793,598,245	

支出割合



合計359,300,945円

活動計算書および貸借対照表

ADRA Japanについて

(2022年3月31日現在)

名称	特定非営利活動法人ADRA Japan (アドラ・ジャパン)
設立年月日	1985年3月30日 (法人格取得：2004年4月13日) (認定NPO法人格取得：2016年4月18日)
代表者	柴田 俊生 (理事長)
事務局責任者	浦島 靖成 (常務理事／事務局長)
監査	鈴木智子公認会計士事務所
会員	正会員62人・団体、賛助会員123人・団体
職員数	20人
理事	柴田 俊生、浦島 靖成、芦田 一毅、杉 正純、瀬戸 典子、 高原 信夫、長井 喬充、藤本 秀幸、森田 栄作
監事	千原 曜、高橋 愛一郎

主な加盟ネットワーク

- 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム (JPF)
- 特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター (JANIC)
- 日本UNHCR-NGOs評議会 (J-FUN : Japan Forum for UNHCR and NGOs)
- 教育協力NGOネットワーク (JNNE)
- 地球規模問題イニシアティブ及び沖縄感染症対策イニシアティブに関する外務省／NGO懇談会 (GII/IDI 懇談会)
- 日本安全管理イニシアティブ (JaNNIS)
- 全国災害ボランティア災害支援団体ネットワーク (JVOAD)
- 緊急災害対応アライアンス「SEMA」
- 震災がつなぐ全国ネットワーク
- 東京災害ボランティアネットワーク
- アクションプラン推進会議
- 防災・減災日本CSOネットワーク (JCC-DRR) 他 (順不同)

2022年度の基本方針

ADRA Japanは2021年度から2023年度までの3年 掲げている次の7つの目標のうち、まだ着手できて間における大目標として「安定した収入構造を持ち、 いないものに取り組み、着実に計画を進めることの質の高い、魅力ある支援を行う団体になる」ことを できる1年にします。掲げました。2年目に当たる2022年度は、昨年から



- 目標 I 明確なロジックに基づく事業立案とインパクトの創出
- 目標 II 適切なプロセスによる事業実施
- 目標 III ADRAのユニークさと革新性を有する事業実施
- 目標 IV 魅力ある事業を行う団体としての社会的認知の獲得
- 目標 V 安定した財政基盤の構築
- 目標 VI 将来を担う人材確保
- 目標 VII リスクマネジメントの徹底

目標 I 2021年度は、新たに設置した事業戦略チーム (SPT) が組織経営やマーケティング戦略を含めた総合的視野から今後の事業戦略を立案しました。これにより、各事業担当者が以前よりも、団体として何に注力するのか、より明確に示された方向性に従って事業を進めて行けるようになりました。これはADRA Japanにとって、非常に意味がある大きな一歩であったと考えており、今後はこの事業戦略を定期的に見直しながら、機会を捉えて質の高い事業を計画・立案し、実施するまでのプロセスを確立していきます。

はより迅速に緊急支援を実施することができるよう、フローを確立していきます。

目標 III 世界に広がるADRAネットワークを活かすことによって、質の高い事業を行い、それを魅力あるものとして提示していける可能性が高まるため、今まで以上に各支部との緊密な関係を構築するとともに、ADRAネットワークとして所持しているリソースへ各スタッフがいつでもアクセスできるように利便性を高めていきます。

目標 VI 近年の日本のNGOを取り巻く状況の特徴的なことの一つに、若い人材の確保が困難になっていることが挙げられます。国際協力に関わるアクターの多様化の中で、NGOを就職先に考える若者が減少していることが指摘されており、ADRA Japanとしてもこれまで通りの方法では優秀な人材を確保することが難しくなっています。そのため、リクルートエージェントを用いることも含めて積極的に人材を探す一方で、

インターンの受け入れやスタディツアーの実施などを通してポテンシャルのある人材を確保し育成していくことにも、より戦略的に取り組む方針です。それにより、事業部だけではなく、総務、財務そしてマーケティングを担うことのできるスタッフを必要数確保すると同時に、スタッフのリテンション率を上げるための方策も立案・実施し、組織基盤の安定化に努めます。

目標 VII リスクマネジメントに適切に取り組むためには、団体がどのような状態にあるかということについての客観的な分析が常に必要です。専門家の方々への報告・連絡・相談をしっかりと行うことで、認定NPO法人としてのコンプライアンス遵守に努めると同時に、事業を実施する際にも、その成果を社会に提示する際にも、透明性および誠実性を高く保つことを意識し、信頼に足る組織としてさらなる成長を遂げる1年にしていきます。

Mission Statement

ADRA Japan は、世界各地において今なお著しく損なわれている
人間としての尊厳の回復と維持を実現します。

Vision Statement

ADRA Japan は、各国 ADRA 支部と連携し、
専門的かつ 効果的な活動を誠実に行ないます。
また、国際社会に貢献できる人材を育成し、国際協力に関する啓発を行います。

Value Statement

ADRA Japan は、キリスト教精神を基盤として活動します。
ADRA Japan は、人種・宗教・政治の区別なく活動します。
ADRA Japan は、現地のニーズに基づいて活動します。
ADRA Japan は、人々の自立を目指して活動します。
ADRA Japan は、「ひとつの命から世界を変える」をモットーに、
一人ひとりに寄り添って活動します。

特定非営利活動法人 **ADRA Japan**
(アドラ・ジャパン)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前1-11-1

TEL: 03-5410-0045 FAX: 03-5474-2042

Mail: support_adra@adrajpn.org

WEB : <https://www.adrajpn.org>

Facebook : <https://www.facebook.com/adrajapan>

Twitter : @ADRA_Japan

Instagram : adra_japan



WEB



Facebook



Twitter



Instagram

